

医療経済研究機構への期待

帝京大学教授
江見 康一

医療問題は長いあいだ、どちらかというとな経済的要因を第二義的位置においていた。人間の生命と健康を扱う聖域が金銭的事情で歪められてはならないという立場からである。しかしこれは医師の患者に対する伝統的職業倫理の立場であって、社会全体の患者の総合的医療需要に対するより良き対応のためには、経済の論理との調和がはからねばならない。

昭和36年度から発足した国民皆保険は、国民医療の規模を国民経済に対置させて考えるきっかけになったし、昭和48年の石油ショックは、資源制約の考え方の中で医療資源という概念を誕生させた。その後の世界的低成長経済の中で、先進諸国はかつての理念先行の福祉国家づくりの経済基盤を見直し、医療費適正化の工夫に真剣に取り組んでいる。その抑制方法は、需要要因、供給要因、両者を仲立ちする医療保障制度のそれぞれについて考えられるが、問題はその抑制方法が「医療の質」の低下につながらないか、という危惧があり、ならば「医療の質とは何か」が問われるようになっている。つまり医療の質を維持向上させながら限りある医療資源をいかに効率的に配分するかが各国共通の課題となっている。

医療経済研究機構は、医療活動が経済の要素に配慮しなければならなくなった、まさにその段階で誕生したものといえる。医療経済研究は少数の経済学者のほかには、医療関連諸団体において個別に行われてきたが、当該団体の固有の活動目的もあって、国民的視点からの経済分析がなお十分展開されていない憾みがあった。本研究機構は、これら諸団体のネットワークの中で、研究成果を相互に媒介し、よりよいものに集大成していく核としての機能を持つべきだと考える。さらに今後は国際的知見交流の窓口としての役割も求められよう。今後の実りある発展を強く期待するものである。